



# 第42回 定時株主総会 招集ご通知

## 日時

平成29年9月21日（木曜日）  
午前10時（受付開始 午前9時）

## 場所

横浜ベイシェラトン  
ホテル&タワーズ5階 日輪  
神奈川県横浜市西区北幸一丁目3番23号

## 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役8名選任の件

## 目次

招集ご通知	1
事業報告	5
連結計算書類	23
計算書類	36
監査報告書	45
株主総会参考書類	48

議決権行使期限（郵送またはインターネット）

平成29年9月20日（水曜日）午後5時30分

株式会社 **CIJ**

証券コード：4826

証券コード 4826  
平成29年9月5日

株主の皆様へ

神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

**株式会社 CIJ**

代表取締役社長 大西重之

## 第42回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第42回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法により議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、平成29年9月20日（水曜日）午後5時30分までに議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

### 【郵送による議決権の行使】

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

### 【電磁的方法（インターネット）による議決権の行使】

後記の「インターネットによる議決権行使について」（4頁）をご参照いただき、上記の行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年9月21日（木曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
2. 場 所 神奈川県横浜市西区北幸一丁目3番23号  
横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ5階 日輪  
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

### 3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第42期（平成28年7月1日から平成29年6月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第42期（平成28年7月1日から平成29年6月30日まで）計算書類報告の件

### 決議事項

- |       |           |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件  |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件  |
| 第3号議案 | 取締役8名選任の件 |

以上

~~~~~  
(お願い) 当日ご出席の際には、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付に必ずご提出くださいますようお願い申し上げます。

お知らせ

株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正すべき事項が生じた場合には、直ちに当社ホームページ(<http://www.cij.co.jp/>)に掲載させていただきます。

# 議決権行使方法のご案内

## 株主総会にご出席の場合



株主総会日時 **平成29年9月21日（木曜日）午前10時開催**  
(受付開始 午前9時)

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。  
株主総会当日は、こちらの「招集ご通知」をお持ちください。

## 株主総会にご欠席の場合



### 書面（郵送）にて行使される場合

行使期限 **平成29年9月20日（水曜日）午後5時30分到着分まで**

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。



### インターネットにより行使される場合

行使期限 **平成29年9月20日（水曜日）午後5時30分まで**

当社の指定する議決権行使サイトにアクセスしていただき、行使期限までに賛否をご入力ください。詳細につきましては次頁をご覧ください。

議決権行使サイト：<http://www.evotage.jp/>

# インターネットによる議決権行使について

パソコン、スマートフォンまたは携帯電話等でのインターネットによる議決権行使は、下記事項をご確認のうえ、平成29年9月20日（水曜日）午後5時30分までに行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

記

## 1. 議決権行使サイトについて

- (1) 当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）にて実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）
- (2) インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使サイトがご利用いただけない場合もございます。

## 2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

## 3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

## 4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

以上

システム等に関するお問い合わせ  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）  
電話 0120-173-027（受付時間 午前9時から午後9時まで、通話料無料）

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の推進を背景に雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の及ぼす影響については引続き留意する必要があると、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの事業環境につきましては、前期から引続き顧客のソフトウェア関連の設備投資は堅調であり、プロジェクトマネージャ等の高度な技術者をはじめIT技術者全般の需要は依然として高く、慢性的な人材不足の状態が続いております。

このような中、当社グループにおいては5項目の経営方針に沿って、以下の活動を行いました。

#### ①優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

- ・新卒者の採用活動強化の取組みとして、各種採用媒体の活用や企業説明会の開催を推進するとともに、学校訪問を積極的に行い採用チャネルの拡大を図りました。また、就職を希望する学生に向けて、当社グループの属するIT業界及び当社についての認知度の向上を目的としたインターンシップを実施したほか、複数の大学よりお招きいただき特別講義を行いました。
- ・経験者の採用活動強化の取組みとして、選考のスピードアップを図るため採用フローの見直しを行いました。また、応募者数を増やすため、合同企業説明会等の経験者採用関連イベントへ積極的に参加いたしました。
- ・管理職研修、営業力強化研修、技術力向上研修等を実施するとともに、若手社員のスキルアップのため、国家資格である情報処理技術者資格及びPMP(Project Management Professional)資格の取得を推進いたしました。この結果、平成29年6月末現在、情報処理技術者資格取得者数はのべ1,567名(前期比29名増)、PMP資格取得者数は139名(前期比2名増)となりました。

#### ②営業・開発パワーの増大

- ・より顧客に密着した営業を行うため、営業体制を見直すとともに、営業人員の増強を図りました。更に、主要顧客との定例会議を設け、中長期の顧客ニーズを伺うことで、顧客満足度の向上を図りました。
- ・人材不足を改善するため、既存のビジネスパートナーとの関係強化及び新規パートナーの開拓に積極的に取り組まれました。主要なパートナーに対しては、協働意識の醸成とスキルアップを目的として、無償で参加いただける研修を開催いたしました。

#### ③プライムビジネスの拡大

- ・IoTやAI関連の技術分野における最新技術の検証や新製品のマーケット調査等、新たなビジネスの創出と発展に向けた投資を引続き行いました。また、既存製品の利便性や汎用性を更に高めるための研究開発も行いました。
- ・自社製品・サービスのブランド力強化を目的として、既存製品・サービスに対する名称の設定及び商標の登録申請を行いました。また、販売拡大を目的として、自社製品の展示会等への出展も積極的に行いました。

- ・業務提携先である凌群電腦股份有限公司（SYSCOMグループ）を通じ、自社製品であるペーパーレス会議システム「SONOBACOMET（ソノバコメット）」を台湾の医療機関へ納入いたしました。
- ・自社製品である契約書管理システム「Ofigo契約書管理」のクラウドサービスの提供を開始いたしました。

#### ④グループ経営の効率化

- ・更なる経営基盤の強化に向けて意思決定の迅速化と組織運営の効率化を図るため、当社は平成29年7月1日付けで連結子会社である株式会社CIJソリューションズを吸収合併いたしました。
- ・中国・アジアオフショア体制の抜本的な見直しの一環として、平成28年12月1日付けで連結子会社であった上海技菱系統集成有限公司の清算を結了いたしました。今後はSYSCOMグループとの連携を更に強化し、積極的なオフショアを進めてまいります。
- ・グループ全体でのリソースの効率的な活用のため、グループ内で共通する顧客やビジネスパートナーに対する戦略について定期的な意見交換を行いました。

#### ⑤コーポレートガバナンスの強化

内部統制委員会による定期活動のほか、以下の取組みを実施いたしました。

- ・東京証券取引所が定める「コーポレートガバナンス・コード」の各原則のうち、未実施としていた項目についての対応を進めました。その一環として、取締役会の機能の継続的な向上により企業価値を高めることを目的とし、取締役会の実効性についての自己評価・分析を行いました。更に、社外役員を含む取締役及び監査役に対する「役員向けトレーニング」を実施し、その役割・責務に係る理解を深めるとともに、必要な知識の習得や研鑽に努めました。
- ・女性活躍に関して優れた取組みを行う企業として、厚生労働大臣（神奈川県労働局）より「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく認定マーク「えるぼし」の最高位を取得いたしました。
- ・一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）より、「プライバシーマーク制度貢献事業者」として表彰されました。当社は今後も、個人情報の適切な管理・保護に努めてまいります。

この結果、当連結会計年度におきましては、売上品目「システム開発」等の案件の受注が堅調に推移し、売上高は190億64百万円（前期比3億59百万円増 1.9%増）となりました。一方、利益率の高いパッケージ製品の受注が伸び悩んだこと、及び不採算案件の発生等により、売上総利益は34億80百万円（前期比1億90百万円減 5.2%減）となりました。営業利益は12億1百万円（前期比2億8百万円減 14.8%減）、経常利益は12億26百万円（前期比2億28百万円減 15.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億18百万円（前期比84百万円減 9.3%減）となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の業績概況は、次のとおりであります。

#### ①システム開発

金融業関連、製造業関連等の案件の受注が堅調に推移し、増収となりました。  
この結果、本売上品目の売上高は163億6百万円（前期比6.0%増）となりました。

#### ②コンサルテーション及び調査研究

情報・通信業における一部案件が完了し、システム開発へ移行したこと等により、減収となりました。  
この結果、本売上品目の売上高は6億2百万円（前期比20.5%減）となりました。

#### ③システム／パッケージ・インテグレーション・サービス

福祉総合システムパッケージ等において、前年のマイナンバー制度の導入及び社会福祉法人会計基準の改正に伴う特需が一巡したことにより、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は10億98百万円（前期比12.5%減）となりました。

#### ④その他

派遣業務案件等の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は10億56百万円（前期比18.8%減）となりました。

### (2) 資金調達の状況

該当事項はありません。

### (3) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は1億18百万円で、その主なものは、次期基幹システムの構築及びシステム開発業務に使用するコンピュータ関連設備であります。

### (4) 財産及び損益の状況

| 区 分                       | 第39期<br>H.25.7.1～<br>H.26.6.30 | 第40期<br>H.26.7.1～<br>H.27.6.30 | 第41期<br>H.27.7.1～<br>H.28.6.30 | 第42期<br>H.28.7.1～<br>H.29.6.30<br>(当連結会計年度) |
|---------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|---------------------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)               | 17,241                         | 17,589                         | 18,704                         | 19,064                                      |
| 営 業 利 益 (百万円)             | 1,480                          | 1,353                          | 1,409                          | 1,201                                       |
| 経 常 利 益 (百万円)             | 1,510                          | 1,393                          | 1,454                          | 1,226                                       |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 (百万円) | 839                            | 859                            | 902                            | 818                                         |
| 1株当たり当期純利益 (円)            | 44.14                          | 46.40                          | 50.05                          | 46.89                                       |
| 総 資 産 (百万円)               | 12,372                         | 12,894                         | 12,970                         | 13,033                                      |
| 純 資 産 (百万円)               | 9,404                          | 9,804                          | 10,156                         | 10,504                                      |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益を除き、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数に基づき算出しております。



## (5) 中期経営計画の状況

### 【第4次中期経営計画】

当社グループは、平成28年6月期（前連結会計年度）から平成30年6月期までの3カ年にわたる第4次中期経営計画を以下のとおり策定いたしております。

(目的)

「将来のより一層の成長に向けた基盤を作る」

(重点施策)

次頁「(6) 対処すべき課題」に記載しております。

(売上高)

最終年度である平成30年6月期において、200億円の達成を目標といたします。

(営業利益)

将来のより一層の成長に向けた基盤を作るための施策として、人材確保のための活動、研究開発の積極推進等に取り組むため販売費及び一般管理費を増額する計画であることから、最終年度である平成30年6月期において、営業利益15.8億円（営業利益率7.9%）を目標といたします。

### 【計画値及び進捗状況】

第4次中期経営計画の計画値及び進捗状況は以下のとおりです。

2年目であります平成29年6月期におきましては、前述のとおり金融業関連、製造業関連等のシステム開発案件の受注が堅調に推移し、売上高は計画を達成することができました。一方、利益率の高いパッケージ製品の伸び悩みや不採算案件の発生等により、営業利益は計画を下回る結果となりました。

(第4次中期経営計画：計画値及び進捗状況)

|       | 平成28年6月期  | 平成29年6月期（当連結会計年度） |           | 平成30年6月期  |
|-------|-----------|-------------------|-----------|-----------|
|       | 実績        | 計画                | 実績        | 計画        |
| 売上高   | 18,704百万円 | 19,000百万円         | 19,064百万円 | 20,000百万円 |
| 営業利益  | 1,409百万円  | 1,480百万円          | 1,201百万円  | 1,580百万円  |
| 営業利益率 | 7.5%      | 7.8%              | 6.3%      | 7.9%      |

### 【最終年度：平成30年6月期の計画】

第4次中期経営計画の最終年度となる平成30年6月期につきましては、パッケージ事業の抜本的な見直しやプロジェクトマネジメントの強化等、各種施策の実行により問題を解決し、確実な成長を目指します。

第4次中期経営計画の達成に向けて、より一層の努力を続けてまいります。

## (6) 対処すべき課題

当社グループは継続的な成長を目指すため、対処すべき課題（経営方針）を以下のとおり設け、その実現のための戦略・施策を実施してまいります。

- ① 優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化
- ② 営業・開発パワーの増大
- ③ プライムビジネスの拡大
- ④ グループ経営の効率化
- ⑤ コーポレートガバナンスの強化

各課題の内容及び対応策は、以下のとおりであります。

### 課題1：優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

優秀な人材を増やすことにより、グループ全体の事業基盤の強化を図ります。

IT業界におきましては、個々の技術者の技術力、専門知識、プロジェクトを管理するマネジメント能力等の力量がプロジェクトの成否を左右する大きな要素であり、優秀な技術者の採用や育成が重要であります。また、技術者のみに限らず、営業部門や管理部門におきましても、高いスキルと専門知識を持った優秀な人材を増やすことが事業基盤の強化につながります。更に、当社グループの未来を担う、次世代経営者層の育成が重要な課題となっております。

当社グループにおきましては、中長期的な社員数増強に向けた採用活動の強化を行ってまいります。また、優秀な人材を増やすため、技術者、プロジェクトマネージャ及び経営管理者それぞれの社員層のスキルアップを図ります。

更に、年齢やキャリア、性別等を問わず、多様な人材を積極的に登用することで社員の能力発現を支援するとともに、ダイバーシティを活かした経営により企業価値の向上を図ります。

### 課題2：営業・開発パワーの増大

顧客からの信頼を獲得し、より多くの案件を確保するために、営業・開発パワーの増大を図ります。

営業パワー増大のための施策として、営業チャンネルを有する人材の積極的な活用、グループ連携営業の強化等を行い、効率的かつスピード感のある営業活動を推進いたします。また、自社製品を活用した営業を継続的に行い、製品販売をきっかけとした新規チャンネルの形成や製品に関連するサービス、技術の提案と提供を行います。

開発パワー増大のための施策として、ビジネスパートナーとのアライアンス強化を図ってまいります。既存のビジネスパートナーに対しては、ビジネスパートナー会の開催や定期訪問により、方針や情報の共有を図ります。また、新規ビジネスパートナーを開拓、獲得するための活動も積極的に行ってまいります。

### 課題3：プライムビジネスの拡大

当社グループが直接エンドユーザ様と対応するプライムビジネスを拡大することで、安定的かつ継続的な案件を確保し、更に、より魅力的で利便性の高い製品、サービスの提供に努めます。

当社グループは、官公庁等への入札案件に積極的に対応し、プライム案件の受注拡大を図ります。また、将来の成長を見据え、プライムビジネスを拡大するために必要なツールとして、自社製品の開発及び独自事業の開拓を積極的に推進いたします。

### 課題4：グループ経営の効率化

グループ経営の効率化により、更なる成長を目指します。

各連結子会社のグループ内での役割分担及び事業領域の整理、将来性の高い事業分野への選択と集中、グループ各社間で重複する事業の集約等を推進いたします。グループ間のコミュニケーションを密にし、人材や案件情報の共有を図ることで受注機会の損失を防ぎます。研修や教育を合同で実施することにより、グループ全体の社員のスキルアップ及びグループ帰属意識の醸成を図ります。

更に、当社グループの事業戦略上必要性の高い企業、事業等につきましては積極的にM&Aを行い、事業拡大を図る計画としております。

### 課題5：コーポレートガバナンスの強化

効率的で透明性の高い経営により社会に信頼される企業体制を維持・強化するため、コーポレートガバナンスの徹底に努めます。

当社グループにおきましては、会社法及び金融商品取引法に対応した内部統制システムを運用しております。当社内に内部統制委員会を設置し、「内部統制システムの基本方針」に基づき「業務の適正を確保するための体制の運用状況」をモニタリングし、コーポレートガバナンスの強化に努めます。

また、コーポレートガバナンス・コードの各原則に則った活動を行い、その運用を定期的に評価することで、効率的かつ実効的なコーポレートガバナンスの実現を目指します。

更にコーポレートガバナンスの強化の一環として、事業継続の担保のため、BCP（事業継続計画）推進委員会によるBCPの定期見直しと定着を行い、より実効的なBCPへのブラッシュアップを引続き推進してまいります。

### (7) 主要な事業内容（平成29年6月30日現在）

当社グループが行っている事業である「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上品目は以下のとおりであります。

- ① システム開発
- ② コンサルテーション及び調査研究
- ③ システム／パッケージ・インテグレーション・サービス
- ④ その他

### (8) 主要な事業所（平成29年6月30日現在）

- ① 当社の主要な事業所

| 名 称        | 所 在 地   |
|------------|---------|
| 本社         | 神奈川県横浜市 |
| 北海道支社      | 北海道札幌市  |
| 東京事業所      | 東京都品川区  |
| 西部支社 中部事業所 | 愛知県名古屋市 |
| 西部支社 関西事業所 | 大阪府大阪市  |
| 九州支社       | 福岡県福岡市  |

- ② 主要な子会社の事業所

| 名 称               | 所 在 地  |
|-------------------|--------|
| 株式会社C I Jネクスト     | 東京都品川区 |
| 株式会社C I Jソリューションズ | 東京都中央区 |
| ビジネスソフトサービス株式会社   | 千葉県千葉市 |
| 株式会社カスタネット        | 福岡県福岡市 |

**(9) 重要な親会社及び子会社の状況**

- ① 重要な親会社の状況  
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

| 会社名               | 資本金の額  | 出資比率   | 主な事業内容                            |
|-------------------|--------|--------|-----------------------------------|
| 株式会社C I Jネクスト     | 350百万円 | 100.0% | システム開発及び人材派遣                      |
| 株式会社C I Jソリューションズ | 100百万円 | 100.0% | システム開発及びシステム/パッケージ・インテグレーション・サービス |
| ビジネスソフトサービス株式会社   | 40百万円  | 98.5%  | システム開発                            |
| 株式会社カスタネット        | 100百万円 | 100.0% | システム開発                            |

(注) 当社は平成29年7月1日付けで株式会社CIJソリューションズを吸収合併いたしました。

- ③ 特定完全子会社に関する事項

| 名称            | 住所             | 帳簿価額の合計額 | 当社の総資産額  |
|---------------|----------------|----------|----------|
| 株式会社C I Jネクスト | 東京都品川区大崎1-11-1 | 2,531百万円 | 9,525百万円 |

**(10) 企業集団の従業員の状況 (平成29年6月30日現在)**

| 従業員数   | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|--------|-------|--------|
| 1,616名 | 1名増    | 37.6歳 | 11.6年  |

(注) 従業員数には、役員、嘱託職員、臨時従業員は含みません。

**(11) 主要な借入先の状況 (平成29年6月30日現在)**

| 借入先        | 借入金残高  |
|------------|--------|
| 株式会社みずほ銀行  | 130百万円 |
| 株式会社神奈川銀行  | 70百万円  |
| 株式会社三井住友銀行 | 60百万円  |

(注) 借入金残高は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 会社の状況に関する事項

### (1) 株式に関する事項（平成29年6月30日現在）

- ① 発行可能株式総数 52,800,000株
- ② 発行済株式の総数 20,555,080株（自己株式3,371,508株を含む）
- ③ 単元株式数 100株
- ④ 株主数 16,162名
- ⑤ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                      | 持 株 数    | 持株比率  |
|----------------------------|----------|-------|
| C I J 社員持株会                | 801,341株 | 4.66% |
| 中野正三                       | 550,620  | 3.20  |
| 日本スタートラスト信託銀行株式会社（信託口）     | 499,900  | 2.90  |
| 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ           | 475,200  | 2.76  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）  | 475,000  | 2.76  |
| 大鹿正彦                       | 329,252  | 1.91  |
| 東洋証券株式会社                   | 326,304  | 1.89  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5） | 305,900  | 1.78  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1） | 262,000  | 1.52  |
| 佐藤三男                       | 261,960  | 1.52  |

- (注) 1. 当社は自己株式3,371,508株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### ⑥ 自己株式の取得の状況

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上並びに株主還元を図るため、以下のとおり自己株式を取得いたしました。

| 取得日         | 決定機関 | 取得株式数    | 取得総額         |
|-------------|------|----------|--------------|
| 平成28年11月29日 | 取締役会 | 150,000株 | 77,100,000円  |
| 平成29年1月31日  | 取締役会 | 100,000株 | 52,500,000円  |
| 平成29年3月28日  | 取締役会 | 197,200株 | 109,051,600円 |
|             | 合計   | 447,200株 | 238,651,600円 |

## (2) 新株予約権等に関する事項（平成29年6月30日現在）

該当事項はありません。

## (3) 会社役員に関する事項

## ① 取締役及び監査役に関する事項（平成29年6月30日現在）

| 地 位                        | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                    |
|----------------------------|---------|---------------------------------|
| 取 締 役 会 長                  | 堀 信 一   | 株式会社カスタネット代表取締役社長               |
| 代 表 取 締 役 員<br>社 長 執 行 役 員 | 大 西 重 之 |                                 |
| 取 締 役 員<br>常 務 執 行 役 員     | 須 田 準   | ワイドビジネス事業部長                     |
| 取 締 役 員<br>常 務 執 行 役 員     | 坂 元 昭 彦 | 営業本部長                           |
| 取 締 役 員<br>上 席 執 行 役 員     | 高見沢 正 己 | 高度技術長<br>兼 経営企画部長<br>兼 法務・監査室長  |
| 取 締 役                      | 大 谷 真   |                                 |
| 取 締 役                      | 阿 江 勉   |                                 |
| 常 勤 監 査 役                  | 齊 藤 實   |                                 |
| 監 査 役                      | 田 邊 仁 一 | 株式会社クニエ常勤監査役<br>シーキューブ株式会社社外監査役 |
| 監 査 役                      | 松 尾 俊 博 |                                 |

- (注) 1. 取締役大谷真氏及び阿江勉氏は社外取締役であります。  
 2. 常勤監査役齊藤實氏、監査役田邊仁一氏及び松尾俊博氏は、社外監査役であります。  
 3. 当社は、取締役大谷真氏、阿江勉氏、常勤監査役齊藤實氏、監査役田邊仁一氏及び松尾俊博氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
 4. 監査役澤源太郎氏は、平成28年9月16日開催の第41回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。

② 責任限定契約の内容の概要

当社定款においては、会社法第427条第1項の規定により、当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる規定を設けております。当社は、当該定款規定に基づき、各社外取締役及び各監査役との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

③ 取締役及び監査役の報酬等に関する方針

取締役の報酬等は、月額報酬と賞与から構成され、株主総会においてご承認いただいた報酬等の総額の範囲内で決定しております。月額報酬は、役員ごとの役割の大きさや責任範囲に基づき、支給することとしております。賞与は、当期の会社業績等を勘案し支給することとしております。監査役の報酬等は、その職務の独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず月額報酬とし、株主総会においてご承認いただいた報酬等の総額の範囲内で、各監査役間の協議に基づく適正な決定額を支給することとしております。

④ 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 7名 102,783千円  
監査役 4名 16,531千円

(注) 当事業年度末現在の取締役は7名（うち社外取締役2名）、監査役は3名（うち社外監査役3名）であります。

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 重要な兼職先と当社との関係

| 区分    | 氏名    | 兼職状況                            |
|-------|-------|---------------------------------|
| 社外取締役 | 大谷 真  | 湘南工科大学工学部情報工学科教授                |
| 社外監査役 | 田邊 仁一 | 株式会社クニ工常勤監査役<br>シーキューブ株式会社社外監査役 |

(注) 1. 大谷真氏は 湘南工科大学工学部情報工学科教授を平成29年3月に退任しております。

2. 各兼職先と当社との間には特別の関係はありません。



ロ. 当事業年度における主な活動状況

| 区分    | 氏名    | 社外役員の取締役会、監査役会への出席状況等                                                                                                               |
|-------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 大谷 真  | 当事業年度開催の定時取締役会12回のうち12回に、臨時取締役会4回のうち3回に出席し、当社の業務執行者から独立した立場で、議案の審議に必要な発言を行っております。                                                   |
| 社外取締役 | 阿江 勉  | 当事業年度開催の定時取締役会12回のうち12回に、臨時取締役会4回のうち4回に出席し、当社の業務執行者から独立した立場で、議案の審議に必要な発言を行っております。                                                   |
| 社外監査役 | 齊藤 實  | 当事業年度開催の定時取締役会12回のうち12回に、臨時取締役会4回のうち4回に、また監査役会15回のうち15回に出席し、当社の業務執行者から独立した立場で、必要に応じて、法令及び定款遵守に係る見地から発言を行っております。                     |
| 社外監査役 | 田邊 仁一 | 平成28年9月16日に社外監査役就任後、当事業年度開催の定時取締役会10回のうち10回に、臨時取締役会2回のうち2回に、また監査役会11回のうち11回に出席し、当社の業務執行者から独立した立場で、必要に応じて、法令及び定款遵守に係る見地から発言を行っております。 |
| 社外監査役 | 松尾 俊博 | 当事業年度開催の定時取締役会12回のうち12回に、臨時取締役会4回のうち4回に、また監査役会15回のうち15回に出席し、当社の業務執行者から独立した立場で、必要に応じて、法令及び定款遵守に係る見地から発言を行っております。                     |

ハ. 社外役員の報酬等の総額

社外役員 6名 24,931千円

(注) 当事業年度末現在の社外役員は5名であります。

(4) 会計監査人に関する事項

- ① 会計監査人の名称  
有限責任 あずさ監査法人
- ② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                               |          |
|-------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額        | 27,000千円 |
| 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 27,000千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

当社監査役会は、取締役会、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

④ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

⑤ 会計監査人との責任限定契約の概要

当社定款においては、会社法第427条第1項の規定により、当社と会計監査人との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる規定を設けております。当社は、当該定款規定に基づき、会計監査人との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

⑥ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に基づき、監査役会による会計監査人の解任を行うほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由等の発生により、適切な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会の決定により、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出します。

### 3. 会社の体制及び方針

#### (1) 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

当社の取締役会決議によって制定しております内部統制システムの基本方針に定める、業務の適正を確保するための体制及び方針は以下のとおりであります。

##### 内部統制システムの基本方針

当社は「情報技術で人と社会にやさしい未来を創造します」を企業理念とし、下記の経営理念に基づいて企業活動を行う。

- ① 情報技術でお客様の発展に貢献します
- ② 世界に認められる技術や魅力ある製品の開発を目指します
- ③ 環境の変化を先取りし、進化し成長します
- ④ 社員の能力発現や自己実現への挑戦を支援します
- ⑤ 効率的で透明性の高い経営に努めます

- ① 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- イ. 当社及び当社子会社（以下、「当社グループ」という）の取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するため、企業倫理・企業の社会的責任について示した「CIJグループ行動憲章」及び「CIJグループ行動規範」、その他社内規程を定め、当社グループの取締役及び使用人はその内容を遵守する。
  - ロ. 代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、コンプライアンス、リスク管理等の内部統制における課題の抽出、管理を行う機関として位置付ける。また、内部統制委員会の活動状況は定期的に取締役会に報告する。
  - ハ. 取締役の任期は1年とし経営環境の変化に対応できるようにするとともに、取締役会は社外取締役を含む取締役から構成し、取締役会の公正性と透明性を確保する。なお、取締役の職務執行状況の報告と監督を行うため、取締役会は毎月1回以上開催する。
  - ニ. 業務執行部門から独立した当社の内部監査部門は、当社グループ全体の内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告する。
  - ホ. 「公益通報者保護規程」等の社内規程に基づき、法令や企業倫理に反する行為等について会社内部における通報先または会社外部に通報した者に対し、当該通報をしたことを理由として不利な取扱いを行わないこととする。
  - ヘ. 当社グループの取締役及び使用人は、反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- イ. 「文書管理規程」等の社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む）を適切に保存、管理する。
  - ロ. 「情報セキュリティ基本方針」及び情報セキュリティマネジメントシステムに関する社内規程に基づき、情報を安全かつ適切に管理・利用するための体制を整備する。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ. 「リスク管理規程」に基づき、代表取締役社長を統括責任者として、当社グループに重大な影響を及ぼすリスク全般の管理及びリスク発生時の対応を迅速かつ確に行える体制を整備する。
  - ロ. 「事業継続計画書」に基づき、自然災害等の不測の事態においても事業の継続を図る。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ. 「取締役会規程」等の社内規程に基づき、決裁権限を明確にし、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する。

- . 執行役員制度を導入し、取締役会決定事項以外の重要事項の決定と執行を行わせることで、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、役割・責任の明確化、業務執行の迅速化を図る。
- ⑤ 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 当社は当社子会社の自主性を尊重しつつ、「関係会社管理規程」に基づき当社子会社を管理する。当社子会社の取締役は、その職務の執行に係る事項について当社に報告を行う。
  - . 当社から当社子会社への取締役・監査役の派遣、毎月1回定期的に開催する子会社社長会での業務報告・意見交換及び当社内部監査部門による定期的な監査によって、当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する。
  - ハ. 法令を遵守し健全なグループ経営を行うため、当社子会社に対し当社と整合性をもった社内規程や各種マネジメント体制の整備を要請し、指導する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- イ. 監査役がその職務を補助すべき使用人の必要性を認めた場合は、取締役と監査役がその設置について協議し、その人事については取締役と監査役が協議決定する。
  - . 監査役の職務を補助する使用人への監査業務に関する指揮命令権は監査役に属するものとする。
- ⑦ 当社及び当社子会社の取締役・使用人等が監査役に報告をするための体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- イ. 取締役及び使用人は取締役会、執行役員会及び予算会議等において定期的に監査役に対し重要な職務の遂行状況を報告する。また、子会社の取締役及び使用人は子会社社長会等において定期的に監査役に対し重要な職務の遂行状況等を報告する。
  - . 「公益通報者保護規程」等の社内規程に基づき、当社グループの取締役及び使用人等から通報を受けた通報先は、その内容について遅滞なく監査役に報告することとする。また、当社グループは通報者に対し、当該通報をしたことを理由として不利な取扱いを行わないこととする。
- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 監査役は代表取締役社長と定期的な意見交換の場を設け、適切な意思疎通を行う。また、監査役は内部監査部門及び会計監査人等との連携を図り、監査役の監査が実効的に行われることを確保する。
  - . 当社は監査役の職務の執行にあたり必要な費用について、監査役の請求等に従い処理を行う。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における主な運用状況は以下のとおりであります。

- ① 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会を4回開催し、活動状況を取締役に報告しました。
  - ・取締役の任期は定款に定めるとおり、1年としております。取締役会は社外取締役2名を含む7名の取締役と3名の社外監査役で構成しております。取締役会による毎月1回の定例会議を12回、臨時会議を4回開催し、社外役員を含む取締役及び監査役は高い出席率のもと、付議事項について活発な審議を尽くしました。
  - ・業務執行部門から独立した内部監査部門により当社グループ全体の内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告しております。
  - ・「公益通報者保護規程」により、従業員等が公益通報をした場合に不利益を被ることを防止する旨を明確に規定しております。なお、法令や企業倫理に反する行為等について「公益通報者保護規程」等の社内規程に基づき行われた内部通報はありませんでした。
  - ・反社会的勢力及び団体との関係排除のため、取引先とは、反社会的勢力排除に関する条項を含んだ契約を締結しております。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・開催したすべての取締役会の資料及び議事録はセキュリティが確保された場所で適切に保管しております。
  - ・情報セキュリティマネジメントシステムに基づくセキュリティ監査を実施し、情報（資料・議事録）を安全かつ適切に管理していることを確認しました。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・第3四半期において、一部の不採算案件の発生により当社グループの業績に影響を及ぼす事態が発生いたしました。これに伴い、不採算案件の発生リスクを早期に発見できるよう、管理ルールを見直し対策を強化しました。
  - ・「事業継続計画書」に基づく安否情報確認システムが正常に機能しており、自然災害等の不測の事態においても事業の継続を図る体制が整備されていることを確認しました。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・「取締役会規程」、「決裁権限規程」、「規程取扱規程」により取締役会の決裁権限を明確にしております。取締役会において特に重要な議案は、事前に出席者に資料を配布し、検討の時間を十分に確保しております。また、議案はすべて電子化することで、更に効率化を図っております。

- ・取締役会から業務執行の委任を受けた執行役員会による定例会議を12回、臨時会議を4回開催しました。
- ⑤ 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・「関係会社管理規程」に基づき、子会社取締役より職務の執行に係る事項について必要な報告を受け、子会社の管理を適切に行っております。
  - ・各子会社には当社より取締役・監査役の派遣を行っており、子会社各社の状況を把握し、問題が発生した際は適切に対処するよう体制を構築しております。また、毎月1回定期的に開催する子会社社長会で業務報告及び意見交換を行い、当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確認しております。
  - ・当社の取締役会または執行役員会にて、各種規程やマネジメント体制の変更が決議された場合は、子会社へ速やかに通達し、親会社にあわせた変更を行うよう指導しております。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・監査役よりその職務を補助すべき使用人の配置の要請はありません。
- ⑦ 当社及び当社子会社の取締役・使用人等が監査役に報告をするための体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・監査役は取締役会、執行役員会、予算会議及び子会社社長会に出席し、当社及び当社子会社の取締役・使用人等から、重要な職務の遂行状況を聴取し、確認しております。
  - ・監査役に対し、「公益通報者保護規程」等の社内規程に基づき報告された内部通報はありません。
- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は代表取締役社長と定期的な会合を4回、内部監査部門との定期的な会合を4回、会計監査人との定期的な会合（レビュー、その他報告を含む）を9回開催しました。これにより、それぞれ適切な意思疎通を行うことで監査役の監査が実効的に行われることを確保しております。
  - ・監査役の職務の執行に必要な費用について、監査役の請求に従い速やかに処理しました。

### (3) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社におきましては、経営権の異動の決定権は株主にあるという基本的な考え方のもと、企業価値及び株主共同の利益を向上させることこそが、最も合理的な敵対的買収防衛策につながるものと認識しており、現時点においては特別な防衛策は導入しておりません。

今後も企業価値及び株主共同の利益の向上に注力してまいります所存ですが、同時に、株主から負託された当然の責務として、企業価値及び株主共同の利益に資さない買収者が現れることを想定し、当社の株式取引や異動の状況を常に注視し、かつ社会情勢等の変化に十分注意しながら、継続的に敵対的買収防衛策の必要性も含めた検討を進めてまいります。

### (4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、安定配当維持を基本としながら、業績と財務状況等を総合的に勘案し、剰余金の配当等による利益還元を目指しております。また、内部留保資金につきましては、将来の成長分野への設備投資や経営基盤強化及び事業拡大に伴う資金需要に活用するとともに、キャッシュ・フロー重視の経営を推進し、経営基盤の一層の強化を通して株主の皆様のご期待にお応えするために、適切な割合を確保させていただく所存であります。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (平成29年6月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目                | 金 額               |
|-----------------|-------------------|--------------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>      |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>11,035,114</b> | <b>流動負債</b>        | <b>2,483,093</b>  |
| 現金預金            | 6,305,596         | 買掛金                | 492,060           |
| 売掛金             | 3,075,736         | 短期借入金              | 330,000           |
| 有価証券            | 1,101,220         | 未払金                | 504,648           |
| 商品及び製品          | 938               | 未払法人税等             | 175,597           |
| 仕掛品             | 98,785            | 賞与引当金              | 461,547           |
| 原材料及び貯蔵品        | 1,031             | 受注損失引当金            | 15,804            |
| 繰延税金資産          | 178,487           | その他                | 503,435           |
| その他             | 273,742           | <b>固定負債</b>        | <b>45,268</b>     |
| 貸倒引当金           | △424              | 退職給付に係る負債          | 42,538            |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,998,236</b>  | その他                | 2,729             |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>176,214</b>    | <b>負債合計</b>        | <b>2,528,362</b>  |
| 建物及び構築物         | 114,846           | <b>(純資産の部)</b>     |                   |
| 土地              | 38,576            | <b>株主資本</b>        | <b>10,479,024</b> |
| 建設仮勘定           | 1,440             | 資本金                | 2,270,228         |
| その他             | 21,351            | 資本剰余金              | 2,464,083         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>342,020</b>    | 利益剰余金              | 7,270,021         |
| ソフトウェア          | 320,900           | 自己株式               | △1,525,309        |
| その他             | 21,120            | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>24,548</b>     |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,480,001</b>  | その他有価証券評価差額金       | 24,548            |
| 投資有価証券          | 1,124,087         | <b>非支配株主持分</b>     | <b>1,415</b>      |
| 繰延税金資産          | 52,387            | <b>純資産合計</b>       | <b>10,504,987</b> |
| その他             | 311,797           |                    |                   |
| 貸倒引当金           | △8,271            |                    |                   |
| <b>資産合計</b>     | <b>13,033,350</b> | <b>負債及び純資産合計</b>   | <b>13,033,350</b> |

(注) 上記の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結損益計算書 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

| 科 目                    | 金 額     | 額                |
|------------------------|---------|------------------|
| 売上高                    |         | 19,064,204       |
| 売上原価                   |         | 15,583,881       |
| <b>売上総利益</b>           |         | <b>3,480,322</b> |
| 販売費及び一般管理費             |         | 2,279,088        |
| <b>営業利益</b>            |         | <b>1,201,233</b> |
| 営業外収益                  |         |                  |
| 受取利息・配当金               | 14,599  |                  |
| 助成金収入                  | 4,383   |                  |
| 受取保険金                  | 6,000   |                  |
| その他                    | 3,233   | 28,216           |
| 営業外費用                  |         |                  |
| 支払利息                   | 1,186   |                  |
| 自己株式取得費用               | 463     |                  |
| 固定資産除却損                | 945     |                  |
| その他                    | 580     | 3,176            |
| <b>経常利益</b>            |         | <b>1,226,273</b> |
| 特別利益                   |         |                  |
| 投資有価証券売却益              | 3,451   | 3,451            |
| 特別損失                   |         |                  |
| 投資有価証券売却損              | 3,150   |                  |
| 関係会社整理損                | 6,118   |                  |
| 事務所移転費用                | 1,394   |                  |
| その他                    | 518     | 11,181           |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>     |         | <b>1,218,544</b> |
| 法人税、住民税及び事業税           | 274,601 |                  |
| 法人税等調整額                | 125,502 | 400,104          |
| <b>当期純利益</b>           |         | <b>818,439</b>   |
| 非支配株主に帰属する当期純利益        |         | 211              |
| <b>親会社株主に帰属する当期純利益</b> |         | <b>818,228</b>   |

(注) 上記の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

|                          | 株 主 資 本   |           |           |            |            |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|
|                          | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自 己 株 式    | 株主資本合計     |
| 当期首残高                    | 2,270,228 | 2,464,083 | 6,679,680 | △1,286,346 | 10,127,646 |
| 当期変動額                    |           |           |           |            |            |
| 剰余金の配当                   |           |           | △246,838  |            | △246,838   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益      |           |           | 818,228   |            | 818,228    |
| 自己株式の取得                  |           |           |           | △238,962   | △238,962   |
| 連結範囲の変動                  |           |           | 18,951    |            | 18,951     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) |           |           |           |            |            |
| 当期変動額合計                  | —         | —         | 590,340   | △238,962   | 351,377    |
| 当期末残高                    | 2,270,228 | 2,464,083 | 7,270,021 | △1,525,309 | 10,479,024 |

|                          | その他の包括利益累計額      |              |                   | 非支配<br>株主持分 | 純資産合計      |
|--------------------------|------------------|--------------|-------------------|-------------|------------|
|                          | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | その他の包括利益<br>累計額合計 |             |            |
| 当期首残高                    | 8,098            | 19,459       | 27,558            | 1,311       | 10,156,515 |
| 当期変動額                    |                  |              |                   |             |            |
| 剰余金の配当                   |                  |              |                   |             | △246,838   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益      |                  |              |                   |             | 818,228    |
| 自己株式の取得                  |                  |              |                   |             | △238,962   |
| 連結範囲の変動                  |                  |              |                   |             | 18,951     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) | 16,450           | △19,459      | △3,009            | 104         | △2,905     |
| 当期変動額合計                  | 16,450           | △19,459      | △3,009            | 104         | 348,472    |
| 当期末残高                    | 24,548           | —            | 24,548            | 1,415       | 10,504,987 |

(注) 上記の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### <連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等>

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

株式会社C I Jネクスト

株式会社C I Jソリューションズ

ビジネスソフトサービス株式会社

株式会社カスタネット

前連結会計年度において連結子会社であった上海技菱系統集成有限公司は、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

非連結子会社はありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法非適用の関連会社数 1社

株式会社DBMaker Japan

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

##### (2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

該当事項はありません。

#### 3. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

###### ② たな卸資産

仕掛品 …………… 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品、 …………… 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～38年

工具、器具及び備品 3年～20年

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

### ② 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

見積償却年数(3年)に基づく定額法によっております。

ソフトウェア(市場販売目的)

見込販売数量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### ① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

### ③ 受注損失引当金

受注案件における将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

#### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

#### (5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

##### ① 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

##### ② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### <追加情報に関する注記>

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

### <連結貸借対照表に関する注記>

1. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(仕掛品)は、これに対応する受注損失引当金13,185千円を相殺表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 356,993千円

### <連結損益計算書に関する注記>

1. 受注損失引当金繰入額  
売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は28,990千円であります。
2. 研究開発費  
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は102,127千円であります。
3. 関係会社整理損  
関係会社整理損は、連結子会社であった上海技菱系統集成有限公司の清算に伴うものであります。

<連結株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 発行済株式の総数  
普通株式 20,555,080株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年9月16日の定時株主総会において、以下のとおり決議しております。

|          |            |
|----------|------------|
| 株式の種類    | 普通株式       |
| 配当金の総額   | 246,838千円  |
| 1株当たり配当額 | 14円        |
| 基準日      | 平成28年6月30日 |
| 効力発生日    | 平成28年9月20日 |

なお、1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年9月21日の定時株主総会において、以下の議案を付議する予定であります。

|          |            |
|----------|------------|
| 株式の種類    | 普通株式       |
| 配当の原資    | 利益剰余金      |
| 配当金の総額   | 223,386千円  |
| 1株当たり配当額 | 13円        |
| 基準日      | 平成29年6月30日 |
| 効力発生日    | 平成29年9月22日 |

## ＜金融商品に関する注記＞

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金及び安全性の高い金融商品等に限定しております。資金調達については短期的な運転資金を銀行からの借入により調達しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は投資信託及び合同運用の金銭信託であり、預金と同様の性格を有するものであります。

株式、債券等の投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金は、短期的な運転資金であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、各事業部門における販売管理責任者が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

##### ② 変動リスク(市場価格等の変動リスク)の管理

株式、債券等の投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを行っております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。  
(単位：千円)

|                             | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価         | 差額 |
|-----------------------------|----------------|------------|----|
| (1) 現金預金                    | 6,305,596      | 6,305,596  | —  |
| (2) 売掛金                     | 3,075,736      | 3,075,736  | —  |
| 貸倒引当金 (*)                   | △424           | △424       | —  |
|                             | 3,075,311      | 3,075,311  | —  |
| (3) 有価証券及び投資有価証券<br>その他有価証券 | 2,190,579      | 2,190,579  | —  |
| 資産計                         | 11,571,487     | 11,571,487 | —  |
| (1) 買掛金                     | 492,060        | 492,060    | —  |
| (2) 短期借入金                   | 330,000        | 330,000    | —  |
| (3) 未払金                     | 504,648        | 504,648    | —  |
| (4) 未払法人税等                  | 175,597        | 175,597    | —  |
| 負債計                         | 1,502,305      | 1,502,305  | —  |

(\*) 売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

### 資産

(1) 現金預金、並びに (2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらについては、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

### 負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに (4) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。



(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分        | 連結貸借対照表計上額 |
|-----------|------------|
| その他有価証券   |            |
| 非上場株式(*1) | 25,420     |
| その他       | 745        |
| 小計        | 26,166     |
| 関連会社株式    |            |
| 非上場株式     | 8,561      |
| 小計        | 8,561      |
| 合計        | 34,728     |

(\*1) 当連結会計年度において、188千円減損処理を行っております。

(\*2) 上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|              | 1年以内       | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超   |
|--------------|------------|-------------|--------------|--------|
| 現金預金         | 6,305,596  | —           | —            | —      |
| 売掛金          | 3,075,736  | —           | —            | —      |
| 有価証券及び投資有価証券 |            |             |              |        |
| その他有価証券      | 1,100,000  | 762,000     | 100,000      | 20,000 |
| 合計           | 10,481,332 | 762,000     | 100,000      | 20,000 |

(注4) その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

|       | 1年以内    | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
|-------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 短期借入金 | 330,000 | —           | —           | —           | —           | —   |
| 合計    | 330,000 | —           | —           | —           | —           | —   |

### <税効果会計に関する注記>

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              |                  |
|--------------|------------------|
| 繰延税金資産       |                  |
| 未払事業税        | 20,728千円         |
| 賞与引当金        | 142,495千円        |
| 退職給付に係る負債    | 16,066千円         |
| 減価償却費        | 3,630千円          |
| ゴルフ会員権評価損    | 498千円            |
| 投資有価証券評価損    | 19,345千円         |
| その他          | 67,719千円         |
| 繰延税金資産小計     | <u>270,484千円</u> |
| 評価性引当額       | <u>△25,652千円</u> |
| 繰延税金資産合計     | <u>244,832千円</u> |
| 繰延税金負債       |                  |
| その他有価証券評価差額金 | △10,648千円        |
| その他          | △3,308千円         |
| 繰延税金負債合計     | <u>△13,956千円</u> |
| 繰延税金資産の純額    | <u>230,875千円</u> |

#### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                    |              |
|--------------------|--------------|
| 法定実効税率             | 30.8%        |
| (調整)               |              |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.0%         |
| 住民税均等割             | 1.5%         |
| 税額控除               | △0.8%        |
| その他                | 0.3%         |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | <u>32.8%</u> |

### <資産除去債務に関する注記>

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

#### 1. 当該資産除去債務の概要

当社グループは本社等事務所の不動産賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

## 3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

|                 |          |
|-----------------|----------|
| 期首残高            | 37,752千円 |
| 事業所移転に伴う増加額（注）  | 2,207千円  |
| 時の経過による調整額      | 3,637千円  |
| 資産除去債務の履行による減少額 | △3,405千円 |
| 期末残高            | 40,192千円 |

（注）当連結会計年度において一部の事業所の移転を決定したことにより、退去時期が明確となったため合理的な見積りが可能となった事業所の原状回復に係る債務であります。

## &lt; 1株当たり情報に関する注記 &gt;

## 1. 1株当たり純資産額 611円26銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

|                             |            |
|-----------------------------|------------|
| 純資産の部の合計額（千円）               | 10,504,987 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額（千円）       | 1,415      |
| （うち非支配株主持分）（千円）             | (1,415)    |
| 普通株式に係る期末の純資産額（千円）          | 10,503,572 |
| 普通株式の期末発行済株式数（株）            | 20,555,080 |
| 普通株式の自己株式数（株）               | 3,371,508  |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株） | 17,183,572 |

## 2. 1株当たり当期純利益金額 46円89銭

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

|                            |            |
|----------------------------|------------|
| 親会社株主に帰属する当期純利益（千円）        | 818,228    |
| 普通株主に帰属しない金額（千円）           | —          |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円） | 818,228    |
| 普通株式の期中平均株式数（株）            | 17,451,207 |

## <重要な後発事象に関する注記>

### 連結子会社の吸収合併

当社は、平成29年2月27日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月1日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社であった株式会社C I Jソリューションズを吸収合併いたしました。

合併の概要は以下のとおりであります。

#### 1. 取引の概要

##### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 株式会社C I J

事業の内容 システム開発及びシステム開発に関連するサービス

(消滅会社)

名称 株式会社C I Jソリューションズ

事業の内容 システム開発及びパッケージ開発・販売

##### (2) 企業結合日

平成29年7月1日

##### (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社C I Jソリューションズは解散いたしました。

##### (4) 結合後企業の名称

株式会社C I J

##### (5) その他取引の概要に関する事項

当社は、更なる経営基盤の強化に向けて、意思決定の迅速化と組織運営の効率化を図るため、当社の100%連結子会社であった株式会社C I Jソリューションズを吸収合併いたしました。

#### 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

# 計算書類

## 貸借対照表（平成29年6月30日現在）

（単位：千円）

| 科 目             | 金 額              | 科 目                 | 金 額               |
|-----------------|------------------|---------------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                  | <b>(負債の部)</b>       |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>3,560,980</b> | <b>流動負債</b>         | <b>1,270,582</b>  |
| 現金預金            | 752,588          | 買掛金                 | 294,286           |
| 売掛金             | 1,440,168        | 短期借入金               | 330,000           |
| 有価証券            | 1,101,220        | 未払金                 | 175,529           |
| 仕掛品             | 43,065           | 未払法人税等              | 25,408            |
| 前渡金             | 2,847            | 未払消費税等              | 82,295            |
| 前払費用            | 62,154           | 預り金                 | 125,802           |
| 繰延税金資産          | 82,841           | 賞与引当金               | 219,515           |
| その他             | 76,093           | 受注損失引当金             | 7,268             |
| <b>固定資産</b>     | <b>5,964,618</b> | その他                 | 10,477            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>29,713</b>    | <b>固定負債</b>         | <b>1,459</b>      |
| 建物              | 21,790           | 長期未払金               | 1,459             |
| 工具、器具及び備品       | 6,483            | <b>負債合計</b>         | <b>1,272,041</b>  |
| 建設仮勘定           | 1,440            | <b>(純資産の部)</b>      |                   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>330,621</b>   | <b>株主資本</b>         | <b>8,229,981</b>  |
| ソフトウェア          | 323,535          | <b>資本金</b>          | <b>2,270,228</b>  |
| その他             | 7,085            | <b>資本剰余金</b>        | <b>2,278,056</b>  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>5,604,283</b> | 資本準備金               | 2,277,617         |
| 投資有価証券          | 1,078,471        | その他資本剰余金            | 439               |
| 関係会社株式          | 4,364,196        | <b>利益剰余金</b>        | <b>5,207,005</b>  |
| 差入保証金           | 118,403          | 利益準備金               | 48,330            |
| 繰延税金資産          | 6,299            | その他利益剰余金            | 5,158,675         |
| その他             | 37,972           | 別途積立金               | 3,751,000         |
| 貸倒引当金           | △1,059           | 繰越利益剰余金             | 1,407,675         |
| <b>資産合計</b>     | <b>9,525,599</b> | <b>自己株式</b>         | <b>△1,525,309</b> |
|                 |                  | <b>評価・換算差額等</b>     | <b>23,576</b>     |
|                 |                  | <b>その他有価証券評価差額金</b> | <b>23,576</b>     |
|                 |                  | <b>純資産合計</b>        | <b>8,253,558</b>  |
|                 |                  | <b>負債及び純資産合計</b>    | <b>9,525,599</b>  |

（注）上記の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

| 科 目             | 金       | 額                |
|-----------------|---------|------------------|
| 売上高             |         | 8,639,093        |
| 売上原価            |         | 7,103,194        |
| <b>売上総利益</b>    |         | <b>1,535,898</b> |
| 販売費及び一般管理費      |         | 1,119,120        |
| <b>営業利益</b>     |         | <b>416,778</b>   |
| 営業外収益           |         |                  |
| 受取利息・配当金        | 303,027 |                  |
| その他             | 3,412   | 306,439          |
| 営業外費用           |         |                  |
| 支払利息            | 1,182   |                  |
| 自己株式取得費用        | 463     |                  |
| 固定資産除却損         | 918     |                  |
| その他             | 562     | 3,127            |
| <b>経常利益</b>     |         | <b>720,090</b>   |
| 特別損失            |         |                  |
| 投資有価証券売却損       | 3,150   |                  |
| 関係会社整理損         | 6,118   |                  |
| その他             | 518     | 9,786            |
| <b>税引前当期純利益</b> |         | <b>710,303</b>   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 35,759  |                  |
| 法人税等調整額         | 102,247 | 138,006          |
| <b>当期純利益</b>    |         | <b>572,296</b>   |

(注) 上記の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |              |             |        |             |           |             |
|-------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|--------|-------------|-----------|-------------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金     |              |             | 利益剰余金  |             |           |             |
|                         |           | 資本準備金     | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金  | その他利益剰余金    |           | 利益剰余金<br>合計 |
|                         |           |           |              |             | 別途積立金  | 繰越利益<br>剰余金 |           |             |
| 当期首残高                   | 2,270,228 | 2,277,617 | 439          | 2,278,056   | 48,330 | 3,751,000   | 1,082,217 | 4,881,547   |
| 当期変動額                   |           |           |              |             |        |             |           |             |
| 剰余金の配当                  |           |           |              |             |        |             | △246,838  | △246,838    |
| 当期純利益                   |           |           |              |             |        |             | 572,296   | 572,296     |
| 自己株式の取得                 |           |           |              |             |        |             |           |             |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |           |           |              |             |        |             |           |             |
| 当期変動額合計                 | -         | -         | -            | -           | -      | -           | 325,457   | 325,457     |
| 当期末残高                   | 2,270,228 | 2,277,617 | 439          | 2,278,056   | 48,330 | 3,751,000   | 1,407,675 | 5,207,005   |

|                         | 株 主 資 本    |           | 評価・換算差額等         | 純資産合計     |
|-------------------------|------------|-----------|------------------|-----------|
|                         | 自己株式       | 株主資本合計    | その他有価証券<br>評価差額金 |           |
| 当期首残高                   | △1,286,346 | 8,143,486 | 6,765            | 8,150,251 |
| 当期変動額                   |            |           |                  |           |
| 剰余金の配当                  |            | △246,838  |                  | △246,838  |
| 当期純利益                   |            | 572,296   |                  | 572,296   |
| 自己株式の取得                 | △238,962   | △238,962  |                  | △238,962  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |            |           | 16,811           | 16,811    |
| 当期変動額合計                 | △238,962   | 86,495    | 16,811           | 103,306   |
| 当期末残高                   | △1,525,309 | 8,229,981 | 23,576           | 8,253,558 |

(注) 上記の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### <重要な会計方針に係る事項に関する注記>

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

###### その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 …… 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 3年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

##### (2) 無形固定資産

###### ソフトウェア(自社利用)

見積償却年数(3年)に基づく定額法によっております。

###### ソフトウェア(市場販売目的)

見込販売数量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。



### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### (3) 受注損失引当金

受注案件における将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注案件のうち将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### <追加情報に関する注記>

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

**<貸借対照表に関する注記>**

|                   |           |
|-------------------|-----------|
| 1. 関係会社に対する金銭債権債務 |           |
| 短期金銭債権            | 4,690千円   |
| 短期金銭債務            | 50,445千円  |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 158,750千円 |

**<損益計算書に関する注記>**

|                                              |           |
|----------------------------------------------|-----------|
| 1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は8,185千円であります。       |           |
| 2. 関係会社との取引高                                 |           |
| 営業取引による取引高                                   |           |
| 売上高                                          | 59,274千円  |
| 営業費用                                         | 469,250千円 |
| 営業取引以外の取引高                                   | 291,810千円 |
| 3. 研究開発費                                     |           |
| 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は75,942千円であります。          |           |
| 4. 関係会社整理損                                   |           |
| 関係会社整理損は、連結子会社であった上海技菱系統集成有限公司の清算に伴うものであります。 |           |

**<株主資本等変動計算書に関する注記>**

|               |            |
|---------------|------------|
| 会社が保有する自己株式の数 |            |
| 普通株式          | 3,371,508株 |

## ＜税効果会計に関する注記＞

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              |           |
|--------------|-----------|
| 繰延税金資産       |           |
| 未払事業税        | 7,827千円   |
| 賞与引当金        | 67,632千円  |
| 減価償却費        | 1,940千円   |
| 投資有価証券評価損    | 19,129千円  |
| その他          | 22,830千円  |
| 繰延税金資産小計     | 119,360千円 |
| 評価性引当額       | △20,000千円 |
| 繰延税金資産合計     | 99,360千円  |
| 繰延税金負債       |           |
| その他有価証券評価差額金 | △10,219千円 |
| 繰延税金負債合計     | △10,219千円 |
| 繰延税金資産の純額    | 89,140千円  |

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      |        |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率               | 30.8%  |
| (調整)                 |        |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 1.2%   |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △12.7% |
| 住民税均等割               | 1.1%   |
| 試験研究費控除              | △0.9%  |
| その他                  | △0.1%  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 19.4%  |

### <資産除去債務に関する注記>

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

#### 1. 当該資産除去債務の概要

当社は本社等事務所の不動産賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

#### 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

#### 3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

|            |          |
|------------|----------|
| 期首残高       | 17,190千円 |
| 時の経過による調整額 | 1,401千円  |
| 期末残高       | 18,591千円 |

### <1株当たり情報に関する注記>

#### 1. 1株当たり純資産額 480円32銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

|                              |            |
|------------------------------|------------|
| 純資産の部の合計額 (千円)               | 8,253,558  |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)       | —          |
| 普通株式に係る純資産額 (千円)             | 8,253,558  |
| 普通株式の期末発行済株式数 (株)            | 20,555,080 |
| 普通株式の自己株式数 (株)               | 3,371,508  |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株) | 17,183,572 |

#### 2. 1株当たり当期純利益金額 32円79銭

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

|                   |            |
|-------------------|------------|
| 当期純利益 (千円)        | 572,296    |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | —          |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 572,296    |
| 普通株式の期中平均株式数 (株)  | 17,451,207 |

## <重要な後発事象に関する注記>

### 連結子会社の吸収合併

当社は、平成29年2月27日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月1日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社であった株式会社C I Jソリューションズを吸収合併いたしました。

合併の概要は以下のとおりであります。

#### 1. 取引の概要

##### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 株式会社C I J

事業の内容 システム開発及びシステム開発に関連するサービス

(消滅会社)

名称 株式会社C I Jソリューションズ

事業の内容 システム開発及びパッケージ開発・販売

##### (2) 企業結合日

平成29年7月1日

##### (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社C I Jソリューションズは解散いたしました。

##### (4) 結合後企業の名称

株式会社C I J

##### (5) その他取引の概要に関する事項

当社は、更なる経営基盤の強化に向けて、意思決定の迅速化と組織運営の効率化を図るため、当社の100%連結子会社であった株式会社C I Jソリューションズを吸収合併いたしました。

#### 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

なお、これにより、翌事業年度において抱合せ株式消滅差益として2億56百万円を特別利益に計上する予定であります。

# 監査報告書

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成29年8月7日

株式会社 C I J  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野 島 透 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川 村 敦 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社C I Jの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C I J及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

**独立監査人の監査報告書**

平成29年8月7日

株式会社 C I J  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野 島 透 ㊟  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 川 村 敦 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社C I Jの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第42期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

**計算書類等に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第42期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及び附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年8月14日

株式会社C I J 監査役会

常 勤 監 査 役 齊 藤 實 ㊟  
監 査 役 田 邊 仁 一 ㊟  
監 査 役 松 尾 俊 博 ㊟

(注) 常勤監査役齊藤實、監査役田邊仁一及び松尾俊博は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上



# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

第42期の期末配当につきましては、当期の業績、財務状況等を総合的に勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当金に関する事項

- ① 配当財産の種類  
金銭
- ② 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金13円  
総額 223,386,436円
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成29年9月22日

### 第2号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律」が平成27年9月30日に施行されたことに伴い、現行定款第2条（目的）に労働者派遣事業を追加するものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線を付した部分は変更箇所を示します。）

| 現行定款                                                                         | 変更案                                                                                  |
|------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| (目的)<br>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。<br>1. ～4. (条文省略)<br>(新設)<br>5. _____ (条文省略) | (目的)<br>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。<br>1. ～4. (現行どおり)<br>5. 労働者派遣事業<br>6. _____ (現行どおり) |

## 第3号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。  
つきましては、経営体制の一層の強化を図るため、取締役を1名増員し、取締役8名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役の候補者は次のとおりであります。

|   |                                   |              |                |
|---|-----------------------------------|--------------|----------------|
| 1 | 堀 信一<br>ほり しん いち<br>(昭和23年1月21日生) | ■ 所有する当社株式の数 | 再任<br>135,020株 |
|---|-----------------------------------|--------------|----------------|

### 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

|         |                                   |         |                               |
|---------|-----------------------------------|---------|-------------------------------|
| 昭和43年4月 | 日本電信電話公社入社                        | 平成17年8月 | 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長         |
| 平成5年2月  | エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社第二公共システム事業部担当部長 | 平成18年3月 | 株式会社カスタネット代表取締役社長             |
| 平成11年4月 | 同社公共システム事業本部生産技術部長                | 平成18年7月 | 当社取締役・社長執行役員                  |
| 平成13年1月 | 同社第二公共システム事業部第二システム統括部長           | 平成18年9月 | 当社代表取締役社長・社長執行役員              |
| 平成16年4月 | 当社理事・高度技術長                        | 平成21年9月 | 当社代表取締役社長・社長執行役員管理部門統括兼ADM本部長 |
| 平成16年7月 | 当社執行役員ワイドビジネス事業部長兼ワイドビジネス営業部長     | 平成22年7月 | 当社代表取締役社長・社長執行役員              |
| 平成16年9月 | 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長兼ワイドビジネス営業部長 | 平成26年9月 | 当社取締役会長（現在に至る）                |

### 取締役候補者とした理由

堀信一氏は、当社と同業界の企業の要職を経て、当社の代表取締役社長を8年間、取締役会長を3年間務めており、当業界の経営者としての豊富な経験と実績及び高い見識を有しております。

当社は、同氏がこれらの経験と見識を活かして、業務執行の監督機能強化及び助言が期待できると判断し取締役候補者としたしました。

2

おおにし しげゆき  
大西 重之

(昭和33年6月18日生)

再任

■ 所有する当社株式の数

47,800株

## ■ 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

昭和56年4月 日本電信電話公社入社

平成16年10月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ公共地域  
ビジネス事業本部e-コミュニティ開発事業部  
長

平成20年4月 同社第二公共システム事業本部第一公共事業  
部長

平成22年7月 同社執行役員第二公共システム事業本部長

平成23年7月 同社執行役員ライフサポート事業本部長

平成25年6月 当社副社長執行役員

平成25年9月 当社取締役・副社長執行役員全社営業統括・  
事業部統括

平成26年2月 上海技菱系統集成有限公司董事長

平成26年7月 当社取締役・副社長執行役員

平成26年9月 当社代表取締役社長・社長執行役員（現在に  
至る）

## ■ 取締役候補者とした理由

大西重之氏は、当社と同業界の企業の役員を経て、当社の代表取締役社長を3年間務めており、当業界の経営者としての実績と高い見識を有しております。

当社は、同氏がこれらの経験を活かして、当社グループの経営全般を統括し、持続的な成長に向けた変革を牽引するとともに、業務執行の監督を行うに適任であると判断し取締役候補者いたしました。

### ■ 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

|          |                                    |         |                                       |
|----------|------------------------------------|---------|---------------------------------------|
| 昭和58年3月  | 当社入社                               | 平成22年7月 | 当社取締役・常務執行役員全社営業統括・事業部統括兼営業本部長兼営業推進部長 |
| 平成13年7月  | 当社システム開発事業部長                       | 平成25年4月 | 上海技菱系统集成有限公司董事長                       |
| 平成16年7月  | 当社理事・執行役員S Iビジネス事業部長               | 平成25年7月 | 当社取締役・常務執行役員全社営業統括・事業部統括兼営業本部長        |
| 平成18年7月  | 当社理事・執行役員ワイドビジネス事業部長兼九州支社長         | 平成25年9月 | 当社取締役・常務執行役員ワイドビジネス事業部長               |
| 平成18年9月  | 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長兼九州支社長        | 平成29年7月 | 当社取締役・常務執行役員ワイドビジネス事業本部長（現在に至る）       |
| 平成18年10月 | 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長兼北海道支社長兼九州支社長 |         |                                       |
| 平成19年7月  | 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長兼九州支社長        |         |                                       |

### ■ 取締役候補者とした理由

須田準氏は、長年にわたり当社の事業部門、営業部門及びグループ会社の要職を務めており、当社グループ事業における豊富な業務経験と高い見識を有しております。

当社は、同氏がこれらの経験と見識を活かして、当社グループの更なる成長に向けたビジネスモデル変革を推進するとともに、業務執行の監督を行うに適任であると判断し取締役候補者といたしました。

4

さかもと あさひこ  
坂元 昭彦

(昭和39年2月1日生)

再任

■ 所有する当社株式の数

32,752株

### ■ 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

|         |                                 |         |                                       |
|---------|---------------------------------|---------|---------------------------------------|
| 昭和61年4月 | セーレン株式会社入社                      | 平成23年9月 | 当社取締役・執行役員S Iビジネス事業部長兼開発支援ソリューション部長   |
| 昭和63年5月 | 当社入社                            | 平成26年7月 | 当社取締役・上席執行役員S Iビジネス事業部長兼開発支援ソリューション部長 |
| 平成18年7月 | 当社ワイドビジネス事業部ワイドビジネス営業部長         | 平成27年7月 | 当社取締役・上席執行役員S Iビジネス事業部長               |
| 平成19年4月 | 当社ワイドビジネス事業部ワイドビジネス営業部長兼中部支社長   | 平成28年7月 | 当社取締役・常務執行役員営業本部長                     |
| 平成20年7月 | 当社経営企画部長                        | 平成29年7月 | 当社取締役・常務執行役員営業本部長兼営業三部長（現在に至る）        |
| 平成22年7月 | 当社執行役員経営企画部長                    | 平成29年8月 | 株式会社カスタネット代表取締役社長（現在に至る）              |
| 平成23年7月 | 当社執行役員S Iビジネス事業部長兼開発支援ソリューション部長 |         |                                       |

### ■ 取締役候補者とした理由

坂元昭彦氏は、長年にわたり当社の事業部門、営業部門及び経営企画部門の要職を務め、また、自社ソフトウェア製品の海外展開を主導するなど当社事業及び経営管理全般における豊富な業務経験と高い見識を有しております。

当社は、同氏がこれらの経験と見識を活かして、当社グループのマーケティング及び調達戦略の変革やグローバル展開等の戦略を牽引するとともに、業務執行の監督を行うに適任であると判断し取締役候補者といたしました。

5

たか み さわ まさ み  
**高見沢 正己**

(昭和31年4月16日生)

再任

■ 所有する当社株式の数

120,916株

## ■ 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

|         |                          |         |                                                             |
|---------|--------------------------|---------|-------------------------------------------------------------|
| 昭和54年4月 | 当社入社                     | 平成20年7月 | 当社取締役・上席執行役員経営企画・法務部門統括兼高度技術長兼事業推進本部長兼法務&監査室長               |
| 平成10年7月 | 当社東京支社長                  | 平成22年7月 | 当社取締役・上席執行役員経営企画・法務部門統括兼高度技術長兼事業推進本部長兼PMO・標準化推進室長兼法務・監査室長   |
| 平成13年7月 | 当社モバイル技術事業部長             | 平成24年7月 | 当社取締役・上席執行役員経営企画統括兼技術部門統括兼高度技術長兼事業推進本部長兼PMO・標準化推進室長兼法務・監査室長 |
| 平成14年7月 | 当社高度技術長                  | 平成26年7月 | 当社取締役・上席執行役員高度技術長兼経営企画部長兼法務・監査室長（現在に至る）                     |
| 平成16年9月 | 当社取締役・高度技術長              |         |                                                             |
| 平成18年7月 | 当社取締役・執行役員高度技術長兼経営情報企画室長 |         |                                                             |
| 平成19年7月 | 当社取締役・執行役員高度技術長兼経営情報企画部長 |         |                                                             |
| 平成20年3月 | 当社取締役・執行役員高度技術長兼経営企画部長   |         |                                                             |

## ■ 取締役候補者とした理由

高見沢正己氏は、長年にわたり高度技術長として当社の技術分野における統括を務めたほか、経営企画部門、法務部門及び事業推進部門等の管理部門の要職を務めており、当社事業及び経営管理全般における豊富な業務経験と高い見識、ソフトウェア開発技術分野における高度な専門知識を有しております。

当社は、同氏がこれらの経験と見識を活かして、当社グループの持続的成長の基盤となる戦略的R&D及びコーポレートガバナンス強化等を推進するとともに、業務執行の監督を行うに適任であると判断し取締役候補者といたしました。

## 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

昭和62年4月 当社入社  
 平成18年7月 当社S Iビジネス事業部長兼ソリューション技術開発部長  
 平成19年7月 当社執行役員S Iビジネス事業部長兼ソリューション技術開発部長兼通信・組込ビジネス事業部長  
 平成20年7月 当社執行役員S Iビジネス事業部長兼通信・組込ビジネス事業部長兼エンベッドシステム開発部長  
 平成21年9月 当社取締役・執行役員S Iビジネス事業部長兼通信・組込ビジネス事業部長兼エンベッドシステム開発部長

平成22年7月 当社取締役・執行役員S Iビジネス事業部長兼通信・組込ビジネス事業部長兼ソリューション推進部長兼エンベッドシステム開発部長  
 平成23年7月 当社取締役・ADM本部情報システム部長  
 平成23年9月 当社ADM本部情報システム部長  
 平成24年7月 当社事業推進本部情報システム部長  
 平成26年7月 当社執行役員事業推進本部長兼情報システム部長  
 平成28年7月 当社上席執行役員事業推進本部長兼情報システム部長（現在に至る）

## 取締役候補者とした理由

茨木暢靖氏は、長年にわたり当社の事業部門の要職を務めたほか、管理部門である事業推進部門において要職を務めており、当社グループ事業における豊富な業務経験と高い見識と事業推進分野における高度な専門知識を有しております。

当社は、同氏がこれらの経験と見識を活かして、当社グループの更なる成長に向けたビジネスモデル変革や事業の効率化を推進するとともに、業務執行の監督を行うに適任であると判断し取締役候補者といたしました。

7

おおや  
大谷まこと  
真

(昭和23年6月5日生)

再任

社外

独立役員

■ 所有する当社株式の数

5,000株

## ■ 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

昭和47年4月 株式会社日立製作所入社

平成8年8月 同社ソフトウェア事業部設計部長

平成11年8月 同社システム事業部統括部長

平成15年4月 北海道大学大学院情報科学研究科教授

平成17年3月 北海道大学より博士（工学）学位授与

平成17年10月 湘南工科大学工学部情報工学科教授

平成22年4月 同大学メディア情報センター長及び図書館長

平成24年9月 当社社外取締役（現在に至る）

平成25年4月 湘南工科大学大学院工学研究科長

## ■ 社外取締役候補者とした理由等

大谷真氏は、情報サービス業界の企業の要職を経て、情報工学科の大学教授を務められた経験から、当社事業における高い見識とソフトウェア開発技術分野における高度な専門知識を有しております。

当社は、同氏がこれらの経験と見識を活かして、当社の業務執行の監督を行うに適任であると判断しております。また、独立した客観的な立場から株主をはじめとしたステークホルダーの視点を踏まえたご意見をいただくことで、より透明性の高い経営の実現に寄与するものと判断し社外取締役候補者いたしました。

なお、同氏の当社社外取締役在任期間は、本総会の終結の時をもって5年であります。



8

あ え  
阿江

つとむ  
勉

(昭和18年4月25日生)

再任

社外

独立役員

■ 所有する当社株式の数

4,900株

## 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

|         |                             |          |                       |
|---------|-----------------------------|----------|-----------------------|
| 昭和42年4月 | 日本電信電話公社入社                  | 平成19年4月  | NTTデータカスタマサービス株式会社監査役 |
| 平成6年4月  | エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社品質保証部担当部長 | 平成20年6月  | 株式会社ユビキタス代表取締役社長      |
| 平成6年6月  | ジャパンシステム株式会社理事              | 平成26年3月  | 当社顧問                  |
| 平成6年7月  | 同社常務取締役                     | 平成27年4月  | 株式会社ユビキタス取締役          |
| 平成10年6月 | 同社専務取締役                     | 平成27年9月  | 当社社外取締役（現在に至る）        |
| 平成13年6月 | 同社代表取締役社長                   | 平成27年12月 | 株式会社ユビキタス顧問（現在に至る）    |
| 平成18年4月 | 同社取締役会長                     |          |                       |

## 社外取締役候補者とした理由等

阿江勉氏は、当社と同業界の企業経営を経て、経営者としての豊富な経験と実績及び高い見識を有しております。

当社は、同氏がこれらの経験と見識を活かして、当社の業務執行の監督を行うに適任であると判断しております。また、独立した客観的な立場から株主をはじめとしたステークホルダーの視点を踏まえたご意見をいただくことで、より透明性の高い経営の実現に寄与するものと判断し社外取締役候補者といたしました。

なお、同氏の当社社外取締役在任期間は、本総会の終結の時をもって2年であります。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 大谷真氏及び阿江勉氏は、社外取締役候補者であります。
3. 当社は、大谷真氏及び阿江勉氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 当社は、当社定款に基づき、大谷真氏及び阿江勉氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当社は、両氏の再任が承認された場合には本契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

以 上

〈メ モ 欄〉

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

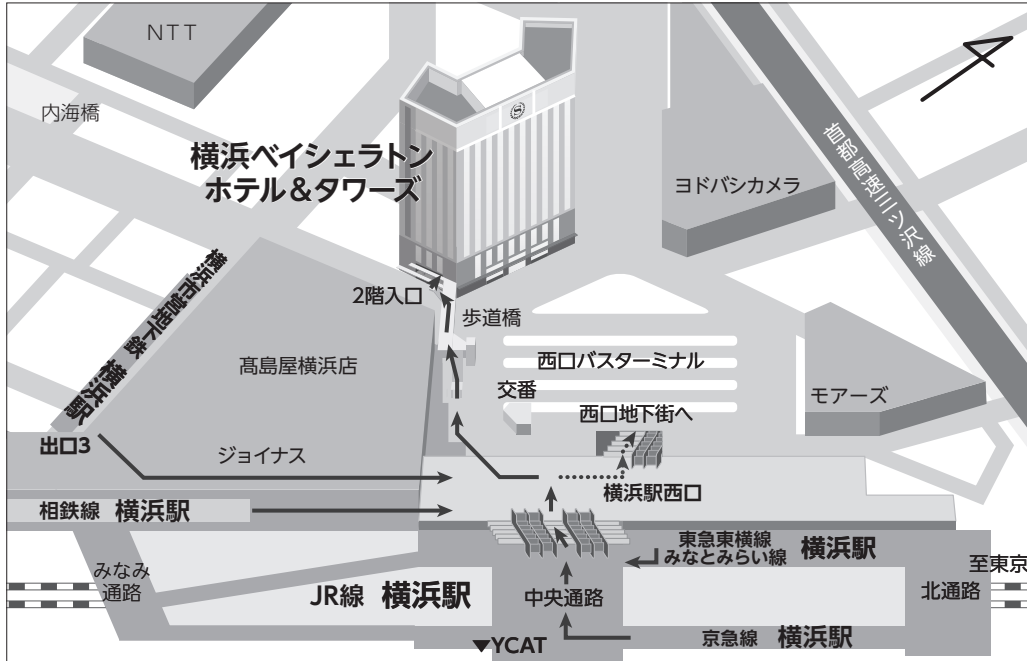
---

---

---

# 株主総会会場ご案内図

会場 横浜ベイシェラトン ホテル& Towers 5階 日輪  
 神奈川県横浜市西区北幸一丁目3番23号 電話：(045) 411-1111 (代表)



地上経路図



地下経路図

## 交通のご案内

- ※ 横浜駅西口前の正面階段から地下街を通り、横浜ベイシェラトン ホテル & Towers の地下入口までお進みください。
- ※ 駐車場に限りがございますので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

JR・横浜市営地下鉄・私鉄各線

「横浜駅」西口から徒歩約5分



見やすく読みまちがえにくい  
 ユニバーサルデザインフォント  
 を採用しています。